

# 最近の道内経済動向

- 道内景気は、住宅建築が減少傾向にあるものの、観光入込客数の増勢持続、設備投資の堅調さなどから、全体としては持ち直している。
- 先行きは、公共工事が減速基調で推移するものの、観光の好調さに加え、個人消費・設備投資で持ち直しの動きが続くとみられることから、全体では堅調さを維持しよう。

※基調判断は、2018.6.1時点で入手可能な主要経済指標を参考とした（4月実績が中心）。

## ●個人消費は持ち直し基調にある

4月の主要6業態別小売店の合計販売額（全店）は前年比2.0%増となり、16カ月連続で前年実績を上回った。好天が続き気温も高めに推移したため、春物商材の販売が好調であったこと、インバウンド消費の好調さ持続などが押し上げ要因となり、5業態（除く家電大型専門店）で前年実績を超える結果となった。4月の乗用車新車販売台数（軽含む）は同▲6.2%となり、新型車投入効果の一巡などから2カ月ぶりに前年実績を下回った。

（注）主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

## ●設備投資は持ち直し基調、公共工事は減速している、住宅建築は減少傾向にある

北海道財務局発表の法人企業景気予測調査（1-3月期）によると、18年度上期の設備投資計画（全産業、含むソフトウェア、除く土地）は、前年同期比5.6%増（製造業：同▲12.9%、非製造業：同22.7%増）と、伸び率は17年度上期（同23.7%増）より鈍化するものの増加基調を維持。公共工事請負金額（4月）は、北海道新幹線関連工事などの発注増に伴い、前年比8.6%増（1,594億500万円）と3カ月ぶりに増加した。新設住宅着工戸数（4月）は、前年比▲8.7%と2カ月ぶりに減少した。供給過剰感などから投資抑制傾向が続く貸家（同▲6.6%）などが全体を押し下げた。

## ●生産は横ばい圏内で推移している

鉱工業生産（3月）は、前月比2.3%上昇と3カ月ぶりに上昇した。在庫調整のため「灯油」が減産となった石油・石炭製品（同▲12.0%）など4業種が低下。一方、国内の自動車用装置向けに「金型」が増産となった一般機械（同11.1%上昇）など12業種が上昇した。

## ●輸出は弱含んでいる

4月の通関輸出額（速報値）は前年比18.8%増（413億円）となり、3カ月ぶりに前年実績を上回った。北米向け「自動車の部分品」などが前年実績を下回ったものの、中国向け「ホタテガイ」、マレーシア向け「鋼管」などが全体を押し上げた。なお、1-3月期では前年同期比▲10.2%となっており、一時的な回復の可能性が高いことから、基調判断は前月から据え置いた。

## ●観光は拡大している

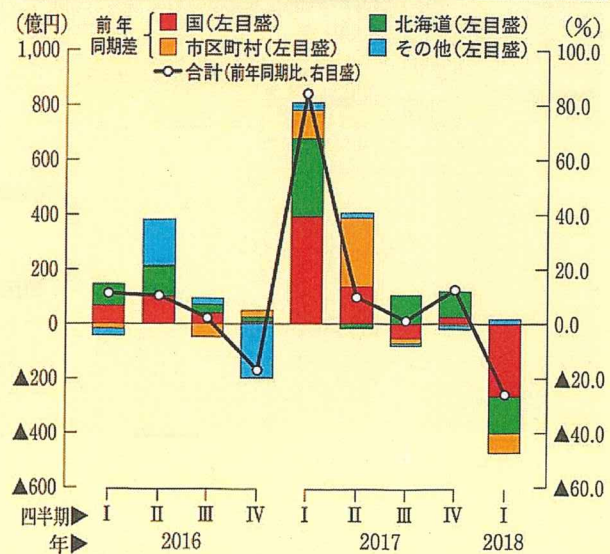
国内客が中心となる4月の来道者数（国内交通機関経由）は、前年比4.7%増と3カ月連続で増加した。輸送機関別に見ると、北海道新幹線が減少（同▲9.5%）したものの、航空機の増加（同5.8%増）が全体の増加に寄与した。一方、4月の外国人入国者数は、同23.0%増と23カ月連続で前年実績を上回った。

## ●雇用情勢は回復している

4月の有効求人倍率（パート含む常用）は前年比0.07ポイント上昇の1.07倍と、99カ月連続で前年実績を上回った。また、3月の常用労働者数（パート含む・事業所規模5人以上）は同0.4%増と3カ月ぶりに増加した。ただし、職種・地域間では、雇用のミスマッチが見受けられ、人手不足の状況が続いている。

道内公共工事請負金額の推移（発注機関別）

公共投資の先行指標となる公共工事請負金額（発注機関別）を四半期別に見ると、18年第1四半期（1-3月期）は前年同期比▲25.8%と5四半期ぶりの減少となった。災害復旧工事のはく落が主な要因。  
先行きは、北海道新幹線工事などの発注増が見込まれるものの、国等の補正予算額（繰越分）の減少を受け、全体では弱含んで推移するとみられる。



（出所）東日本建設業保証㈱「公共工事前払金保証統計」